



マンスリー協会

一般社団法人に移行

業者間の連帯・情報共有も



猪又代表理事

昨年11月29日に設立・活動していた有責任中間法人日本マンスリーマンション協会（猪又将哲

代表理事「ファイバーゲート社長」は18日、一般社団法人への移行手続きを行った。今後は会員への各種サービス強化を図るとともに、マンスリーマンション市場の活性化のための活動を行う。猪又将哲代表理事は「まずは物件数が増え、

一般ユーザーに認知してもらうことが必要だ。そのためセミナーを全国で開催するなどして普及活動を行う。個人的には、現在賃貸住宅が1900万戸あるとして、その1割は家具付きのマンスリー物件になるのではないかとしている。

協会では10月から会員支援としてホームページを強化、物件情報の共有を行っている。今後はトータル情報の共有や会員間での顧客斡旋、大量購入での設備の低額購入などを考えている。

また、業界自体の歴史が浅く業者間の横断的つながりが弱いため、今後は会員を増やすことで連帯を図る。将来は共通のルール作成なども考えている。